

2025 年度事業報告書

NPO 法人市民ネットすいた

I 事業期間

2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで

II 事業の成果

吹田市の市民公益活動の現状

吹田市立市民公益活動センター:ラコルタは、吹田市の市民公益活動支援の拠点として、年間 55,699 人に施設を利用していただき、コロナ禍前の年間施設利用者に近づいてきた。また、みんなの SUITA DAY の来場者延べ人数は過去最高の 2,522 人、団体や市民など運営や企画に関わった延べ人数も 761 人となり、「みんなでつくる！」という本イベントのコンセプトが、より具体的な形として表わすことができた。

一方で、2002 年度から作成している「吹田市市民公益活動団体ガイドブック」の掲載団体数は、2014 年度のピーク時の 285 団体から緩やかに下降、現在は 2026 年 3 月 27 日現在 273 団体と、この 1 年で 10 団体が新しく立ち上がったというものも、減少傾向に変わりはなく、同じように吹田市の自治会の加入率もまた、減少傾向にあり、2024 年度（令和 6 年度）時点で 41.7%である。1980 年代には 75%を超えていたが、近年は 50%を割り込み、全国・府内の中核市と比較しても低い水準が続いている。ともに、高齢化や担い手不足から、現状のままでは解散もしくは消滅・合併せざるを得ないといった実状がある。

現状に向けて取り組みと新たな課題

当法人は、この現状に向けて、市民公益活動団体のデータベースを有することから、単に市民公益活動団体数を増やすことや自治会加入率を高める取り組みが最善の対策とはとらえず、むしろ活動内容や活動の質の向上、団体の運営基盤を強固にするための伴走支援や、プロジェクト型の事業支援に取り組んできた。また、自治会支援のための調査をラコルタで取り組んだところ、既に個々の自治会で従来の活動を見直すなど、自治会加入のハードルを下げるような事例も散見され、今後の住民自治の持続可能性を高める新たな支援も見えてきたといえる。

また、ラコルタの基幹事業といえる相談事業では、市民からの「活動に参加したい」や市民公益活動団体の運営などに関する相談は 336 件と、昨年度の 297 件から増加傾向にある。このことは、社会の課題を「自分事」と捉える人々が増え、「孤独・孤立」を取り巻く問題への対処や、居場所などのつながりづくりといった、今日的な「新しい社会課題」を解決しようとする現役世代の取り組みの増加が背景にあるといえる。

これらのことを、社会貢献への意欲が上昇したというとらえ方だけでなく、相談内容

を丁寧分析するなど、今後必要となる事業の要素について洗い出すことで、ラコルタ事業に反映してきた。

これらの変化をとらえ、適切な支援ができる中間支援組織の人材育成は必須で、内閣府の補助金を受け、大阪北摂、兵庫北摂エリアの中間支援組織と協働で実施し、「孤独・孤立」の予防や解消につなげる提言を行った。昨年度はや大阪府の福祉基金からも助成を受け、今後を見据えたまちづくりの観点から、「福祉」×「多文化共生」×「まちづくり」に取り組み、従来の事業や対象を超え、事業エリアも大阪府内に拡大するなど、今後の当法人の在り方を多方に示したといえる。

さらに、当法人の活動や価値を伝えるうえで非常に重要なツールである HP については、外部からのデザイナーを入れ、ミッションや事業内容だけでなく、当法人の実績や強みについてアピールし、団体の目指すべき法人の 5 年後の姿を念頭に、誰に届けていきたいのかペルソナ設定を明確にした。そのことで HP の対象者のニーズを掘り下げ、一貫性のある効果的なマーケティングの実現を目指すとともに、法人内の認識共有や意思決定のスピードアップにもつなげたいと考えている。

会員との交流や参加について

昨年度の総会での「法人の今後に向けての方針や事業内容は理解できるが、会員との交流や出番をどう作るのか。」といった意見を受け、会員交流会を総会含めて 4 回実施した。様々な会員の活動の状況の交流だけでなく、法人の今後や、総会の進め方などで意見交換したことは、2026 年度の総会の進行や提案内容に反映している。

会員への情報発信のツールとして、メールマガジンとして配信(3 か月に 1 回)した。法人の活動内容やイベント情報を定期的に伝えるなど、会員との交流にも役立てたいと考えている。いずれは会員からの情報も発信できるような仕組みも検討していく予定である。

Ⅲ. 事業の実施に関する事項

1. 特定非営利活動に係る事業

(1) 市民参画・協働推進事業

① 吹田市立市民公益活動センターの管理運営(指定管理者)(2025 年 4 月～2026 年 3 月)

■施設の利用状況について

会議室の利用件数は大幅な増加は見られませんでした。年間利用人数については、昨年度(48,203 人)を上回る 50,725 人となった。交流スペースでの飲食を可能としたことや、コミュニティ FM を放送するなど、市民にとってより気軽に利用できるよう改善した結果だと捉えている。

また利用促進の一環として、サポーターや学生と連携しながら地域イベントへの出展

に試んだだけでなく、大阪万博でまちなかボランティアに参加していた人たちを対象にセンターのPRを行い、吹田でのボランティア活動を促す機会をつくった。

■団体支援について

相談事業に関しては、年間 336 件の対応となり、昨年度（297 件）を上回る結果となった。また、2 月以降は市民公益活動促進補助金の申請に関する相談対応に注力し、2026 年度の申請件数は昨年度の 2 倍となる 16 件となり、2025 年度に交付を受けた団体に対しても、年間を通して継続的な関わりを持つとともに、ニュースレター53 号では、お金だけではなく活動の目的を振り返り言葉にすることで、団体自身の成長につながる機会にもなるということを発信した。

団体向けに開催した生成 AI に関する講座では、44 名が参加され、生成 AI に対するニーズの高さが見えた。団体支援をはじめ、センター運営においても活用できるよう、引き続き情報収集などに取り組んでいく。

自治会をはじめとした地縁団体の支援に関しては、連合自治会長を対象としたネットワークテーブル（吹田市主催）において、これまでの調査で見えてきた地域コミュニティの実情や事例などを発表するとともに、「地域コミュニティが多様化する中で、自治会(連合)がどんな役割を担うか」をテーマに交流しながら、各連合自治会における取り組みや意見を伺う機会を持つことができた。

■人材育成について

地域人材育成のための事業「eN カレッジすいた」では、40 代の参加が多く、「自分×地域・社会」という観点でグループに分かれてテーマカフェの企画づくりを実施。講座修了後には、実際にテーマカフェの実施に至ったグループあり、人との出会いの中で、思いをカタチにする機会を提供することができた。

小学生対象の市議会見学会については、昨年度は定員を下回る結果となったが、今年度は周知期間を早めたことや、議場見学が再開（昨年度は工事の都合で見学は未実施）できたことなども影響し、定員（25 名）を上回る 46 名からの応募があり、44 名の方に参加いただくことができた。議会を身近に感じてもらうだけでなく、当日参加された議員からは、子どもの声を聞く場の必要性を感じたという感想もいただいた。

■交流・連携促進について

今年度で 5 回目の開催となった「みんなの SUITA DAY」では、eN カレッジすいた修了生による企画や、学生サークルと連携したアート企画を取り入れた。また出展・出演団体に関しては、企画段階からの参加はもちろんのこと、団体同士の関係性やコラボの土台形成につながる機会にすることができた。当日のイベント自体も過去最高の来場者

数となり、今後も市民参加と団体支援の観点をより強化していきたいと考える。

② 子ども食堂ネットワーク（2025年4月～2026年3月）

吹田市内において、外国にルーツのある家庭が「子ども食堂」に参加する方法について、相談対応およびヒアリングを実施した。実施回数：ヒアリング2回、相談対応1回。また、9月20日（土）に池田市の市民交流活動センター（指定管理者：NPO法人トアエル）が開催した「子ども食堂」交流会に参加し、ニーズや、取り組みを進めるうえでの課題・困難、運営上の工夫や悩み等についてヒアリングを行った。これらを通じて、事例の収集および調査を実施している。

あわせて、高槻で活動する（一社）タウンスペース WAKWAK より、休眠預金活用事業「低所得のひとり親家庭をはじめ社会的不利を抱える家庭のSOSを官と民、多セクター連携により発見し支援を届ける事業」の「食支援プロジェクト」へ参加、吹田市内の子ども食堂に対し周知・呼びかけを行い、4団体に食糧支援ができた。

③ Code for SUITA（2025年4月～2026年3月）

今年度も月1回の定例会を開催し、のべ47名が参加した（12～3月はメンバーの都合もあり未実施）。また定例会に参加している市民が主体となり、アイデアだしから準備、当日の運営を担いながら、11月に親子向けのイベント「南千里ナゾトキクエスト」を開催し、ITやプログラミングを身近に感じてもらう機会を提供することで、シビックテックの取り組みを促進することができた。

④ 市民公益活動周知事業（2025年4月～2026年3月）

吹田市南部に位置するファミリーマート吹田栄通り商店会店2階のイートインにおいて、吹田市内の市民公益活動を促進に向けて、掲示板スペース、チラシの配架スペースを活用した。それ以外に市長、副市長、吹田市関連の議員、公共施設や市民公益活動団体、連合自治会など520か所に周知した。

⑤ 社会課題啓発事業（2025年5月24日）

「転入者は外国人?!～多様な住民とつくる共生のカタチ～」

講師：NPO法人国際活動市民中心(CINGA)コーディネーター 新居みどりさん

総会時の記念講演会としてラコルタと共催で開催した。日頃、多文化共生とは関わりの少ない地域の方をはじめ、行政や議員など、多様な主体の方が、これから外国人市民が増えていく中で、どのような地域づくりを行っていけば良いか、考える機会を持つことができた。特に「やさしい日本語」を活用していくことは、子どもや高齢者、障がいのある方など、日本語を母語にしない方以外にとっても、わかりやすく伝えることので

きる手段であることから、「外国人市民のために」という切り口だけでなく、外国人市民も含めて、多くの人にとってわかりやすい伝え方を地域で実践していくことの必要性が感じられた。

(2) 調査研究・政策提言事業

① 地域交流サロン等の活動支援を通じた地域情報の収集(2025年4月～2026年3月)

「地域交流サロン」2件を訪問し、関係者へのヒアリングを実施した。また、「地域ネコの会」の活動内容のヒアリングを1回おこなった。

②地域における外国人住民のまちづくり参画促進事業(2025年4月～2026年3月)

「令和7年度大阪府福祉基金 地域福祉振興助成金」民間団体提案型事業として、「地域における外国人住民のボランティア活動促進事業～外国人住民が主体者としてまちづくりに参画できる仕組みを共に創る～」を実施した。本事業では、多文化共生社会の実現に向けた機運醸成を図るとともに、地域コミュニティにおける外国人住民の実態調査を行った。

実態調査については、府内9市においてヒアリングを実施し、地域的な偏りのない形で調査を行うことができた。また、ヒアリング研修については、動画視聴を含めて各回15名の参加を得るなど、計画どおり実施した。

令和7年12月19日には大阪産業創造館において、「連携が生み出す地域福祉の新しい形～福祉×多文化共生×まちづくり～」をテーマとしたフォーラムを開催した。対面開催に加え、要望の多かった後日視聴の機会を設けた結果、対面参加72名、後日視聴申込62名(令和8年1月30日時点)で合計134名の参加を得た。

さらに、WEBサイトを構築したことにより、作成予定の報告書(500冊)の配布先にとどまらず、広く事業成果を発信することが可能となり、アウトプットの波及効果の拡大につながった。

③ 在住外国人を対象とした福祉支援活動の現状調査(2025年4月～2026年3月)

本事業は、(公財)大阪府国際交流財団が(一財)自治体国際化協会の助成を受けて実施したものであり、当団体は、「在住外国人を対象とした福祉支援活動の現状調査」の依頼を受けた。

大阪府内の対象地域における子ども支援センター、地域包括支援センター等を対象に、在住外国人支援の現状把握を行うとともに、社会福祉協議会やNPO等の関係団体と連携し、調査を実施した。吹田市、池田市、八尾市において、外国にルーツのある住民に関する支援状況や課題について、関係団体へのヒアリングおよび情報収集を実施した。調査団体数は、吹田市5団体、池田市6団体、八尾市4団体。

(3) コンサルティング事業

① 団体と専門家のマッチング事業 (2025年4月～2026年3月)

他市の市民公益活動を支援するセンターもしくは団体からの依頼による専門講座の講師派遣が5件あった。

② 摂津市の協働のまちづくりにおける中間支援活動支援事業 (2025年4月～2026年3月)

昨年度の委託事業から発足した任意団体「せつつプラス」に対し、摂津市内での中間支援活動を促進するための伴走支援を実施した。具体的には、次項の「北摂ともにプロジェクト」の一環として、団体の運営や事業に関する助言を行った。また、摂津市のJOCA大阪が摂津市から委託されている年6回の「ぶっちゃけトーク会」のうち、2025年9月29日と2026年1月26日の2回を当法人が食で交流する企画と運営を行った。

(4) 市民社会に資する人材育成事業

① 北摂ともにプロジェクト (2025年4月～2026年3月)

市域の中間支援組織の連携事業として、前身の「北摂 NPO・SB 支援のための緊急補助金プロジェクト」から数えて6年目を迎えた。2024年度に引き続き内閣府「孤独・孤立対策担い手育成支援事業」の交付金を受けて実施した。

本プロジェクト始動時より取り組んできた「小規模 NPO への伴走支援」に関しては、スーパーバイザーを配置してモデル化を試みたが、実質8か月という事業期間の中で、モデル構築のプロセスについて事務局とスーパーバイザーの間で綿密なすり合わせが必要であったことが今後の改善点として挙げられる。また支援者側のスキル・マインドの養成も引き続き必要であることを再認識した。

その他、若年層が関わる小規模 NPO の実態調査、多分野連携を視野に入れた講座の実施（「公共施設のための『やさしい日本語』」、美術家をアドバイザーに迎えた古着再生プロジェクト、摂津市内で立ち上がった任意団体「せつつプラス」への伴走支援にも取り組んだ。

北摂ともにプロジェクトは、各事業を通じて中間支援人材の育成を図るものである。その効果測定にあたっては、目指すべき人材像を明確にするとともに、一定の指標に基づき評価を行う必要がある。今後は人材像や指標の整理を進めるとともに、他市の中間支援組織と意見交換を行い、プラットフォームの継続性についても検討していきたい。

(5) 各諸団体・NPO 組織との連携 (2025年4月～2026年3月)

当法人理事が多くの自治体や団体の審議委員・評議委員・事業選定委員などとして活動した。

吹田市行政評価委員会アドバイザー
吹田市民プール指定管理者候補者選定委員（第三者モニタリング）副委員長
吹田市文化会館指定管理者候補者選定委員（第三者モニタリング）
吹田市武道館指定管理者選定委員
吹田市総合運動場指定管理者選定委員
大阪府孤独・孤立公民連携プラットフォーム孤独・孤立実行委員
大阪市地域公共人材選考委員
大阪市市民局 市民活動総合支援事業業務委託先事業者選定委員 委員長
大阪市東成区コミュニティ育成事業事業者選定委員
大阪市東ブロック区役所附設会館の指定管理業務に対する評価委員会委員
大阪市天王寺区自律的な地域運営の支援事業者選定委員 委員長
大阪市中心区 自律的な地域運営の支援事業者選定委員 委員長
大阪市西区自律的な地域運営の支援事業者選定委員 委員長
大阪市鶴見区 新たな地域コミュニティ支援事業者選定委員
大阪市西淀川「新たな地域コミュニティ支援事業業務委託」「コミュニティ育成事業業務委託」事業者選定員
大阪市城東区 新たな地域コミュニティ支援事業にかかる事業者選定会議選定委員
大阪市港区 「新たな地域コミュニティ支援事業」「コミュニティ育成支援事業」選定委員 委員長
摂津市市民公益活動促進委員
摂津市協働のまちづくり推進委員会委員 副委員長
大阪府人権協会人権 NPO 協働助成事業推進委員
大阪府人権協会 休眠預金助成活用 人権 N P O 協働助成事業選定委員
茨木市提案公募型公益活動支援事業評価委員会委員
NPO 法人 JR 吹田駅周辺まちづくり協議会 監事
吹田市障がい者差別解消支援専門部会 会長
特定非営利活動法人吹田歴史文化まちづくり協会 評議員

（５）表彰候補や助成金申請時の推薦（2025年4月～2026年3月）

今年度は行わなかった。

IV 社員総会の開催

2025年5月24日（土）、2025年社員総会を開催し、2024年度事業報告（案）と決算（案）、2025年度事業計画（案）と予算（案）について審議した結果、全て可決承認された。出席者は、社員33名のうち議決権行使書か委任状提出者を含めて26名で

あった。

V 理事会運営

定例理事会をつぎのとおり開催し、事業の企画・実施体制・結果報告など PDCA サイクルを点検し、確実に事業が実施できる運営を進めた。

2025 年度 理事会

- 第 1 回理事会 4 月 25 日
- 第 2 回理事会 6 月 20 日
- 第 3 回理事会 8 月 22 日
- 第 4 回理事会 10 月 16 日
- 第 5 回理事会 12 月 12 日
- 第 6 回理事会 1 月 28 日
- 第 7 回理事会 2 月 20 日
- 第 8 回理事会 3 月 13 日